

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防車両購入費	1,769,069	1,237,416	1,203,322	866,401	565,747	371,015	
2	防火水槽整備費	199,519	192,631	205,211	194,167	△ 5,692	△ 1,536	
3	消防本部庁舎等整備費	10,583,031	10,582,867	3,295,232	3,293,438	7,287,799	7,289,429	
	計	12,551,619	12,012,914	4,703,765	4,354,006	7,847,854	7,658,908	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 1
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	消防車両購入費
事業名称	消防車両購入費			政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,769,069	327,353	202,300	2,000	1,152,000	85,416
補助事業	634,357	327,353			293,000	14,004
単独事業	1,134,712		202,300	2,000	859,000	71,412
令和4年度	1,203,322	142,020	187,519	7,382	776,000	90,401
増△減	565,747	185,333	14,781	△ 5,382	0	△ 4,985

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	756,498	977,762	1,250,761
算 市債+一般財源	392,472	716,755	880,686
決 事業費	778,738	992,659	1,131,979
算 市債+一般財源	365,832	706,536	833,339

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,369,904	1,319,228	1,330,643
838,251	787,575	798,990

事業概要	老朽化により機能低下した消防車両等を、壊れにくく、かつ修理しやすい車両に更新し、機能回復するとともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図るものです。																																																																																																																							
事業開始年度	昭和23年度																																																																																																																							
根拠法令・方針決裁等	自動車リサイクル法、自動車重量税法																																																																																																																							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、更新基準を超過した消防車両等が70台あります。更新基準どおりに更新していくことで安定した運行体制を確保することができます。</p> <p>(事業目的) 老朽化して使用に耐えることのできない消防車両等を更新することにより、消防活動の質を確保し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護します。また、災害による傷病者の搬送を確実適切に行うことができる環境を整備します。</p> <p>(効果) 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができます。</p> <p>(必要性) 当該業務は消防活動の根幹を担うものです。消防自体が万が一の備えですが、その万が一が発生した際に「故障」により業務を全うすることができなければ、消防の存在価値が問われることになるため、必要不可欠です。</p>																																																																																																																							
根拠・データ等	<p>●消防車両等更新基準及び更新計画より算定</p> <table border="1"> <tr> <td>水槽付小型消防車</td> <td>4台</td> <td>購入からの年数：13年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td colspan="4">※令和5年度末時点の年数（以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>水槽付消防車</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：15年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>救助工作車</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：13年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>化学消防車Ⅲ型</td> <td>1台</td> <td>購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>高規格救急車</td> <td>15台</td> <td>購入からの年数：5年～6年</td> <td>更新基準年数：5年（更新14台、増隊1台）</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>はしご付消防自動車</td> <td>1台</td> <td>購入からの年数：19年</td> <td>更新基準年数：18年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>ミニ消防車</td> <td>4台</td> <td>購入からの年数：14年～15年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>指揮車</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：17年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>重機搬送車</td> <td>1台</td> <td>購入からの年数：0年</td> <td>更新基準年数：18年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>防災指導車</td> <td>1台</td> <td>購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅰ型</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：15年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅱ型</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>司令車</td> <td>2台</td> <td>購入からの年数：15年～22年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>消防活動原動機付自転車</td> <td>9台</td> <td>購入からの年数：28年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>(債務負担) 水槽付消防車7台、救助工作車1台、はしご付消防自動車1台 更新車両は56台 増隊車両は1台</p>								水槽付小型消防車	4台	購入からの年数：13年	更新基準年数：13年	※令和5年度末時点の年数（以下同じ）				水槽付消防車	2台	購入からの年数：15年	更新基準年数：13年					救助工作車	2台	購入からの年数：13年	更新基準年数：13年					化学消防車Ⅲ型	1台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年					高規格救急車	15台	購入からの年数：5年～6年	更新基準年数：5年（更新14台、増隊1台）					はしご付消防自動車	1台	購入からの年数：19年	更新基準年数：18年					ミニ消防車	4台	購入からの年数：14年～15年	更新基準年数：13年					指揮車	2台	購入からの年数：17年	更新基準年数：13年					重機搬送車	1台	購入からの年数：0年	更新基準年数：18年					防災指導車	1台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年					広報車Ⅰ型	2台	購入からの年数：15年	更新基準年数：15年					広報車Ⅱ型	2台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年					司令車	2台	購入からの年数：15年～22年	更新基準年数：15年					消防活動原動機付自転車	9台	購入からの年数：28年	更新基準年数：15年				
水槽付小型消防車	4台	購入からの年数：13年	更新基準年数：13年	※令和5年度末時点の年数（以下同じ）																																																																																																																				
水槽付消防車	2台	購入からの年数：15年	更新基準年数：13年																																																																																																																					
救助工作車	2台	購入からの年数：13年	更新基準年数：13年																																																																																																																					
化学消防車Ⅲ型	1台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
高規格救急車	15台	購入からの年数：5年～6年	更新基準年数：5年（更新14台、増隊1台）																																																																																																																					
はしご付消防自動車	1台	購入からの年数：19年	更新基準年数：18年																																																																																																																					
ミニ消防車	4台	購入からの年数：14年～15年	更新基準年数：13年																																																																																																																					
指揮車	2台	購入からの年数：17年	更新基準年数：13年																																																																																																																					
重機搬送車	1台	購入からの年数：0年	更新基準年数：18年																																																																																																																					
防災指導車	1台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
広報車Ⅰ型	2台	購入からの年数：15年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
広報車Ⅱ型	2台	購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
司令車	2台	購入からの年数：15年～22年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
消防活動原動機付自転車	9台	購入からの年数：28年	更新基準年数：15年																																																																																																																					
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																																																
消防車両更新台数	単位	目標	26	35	49	56	54	49	48																																																																																																															
	台	実績	26	22																																																																																																																				
高規格救急自動車増隊台数	単位	目標	3	3	1	1	未定	未定	未定																																																																																																															
	台	実績	3	3																																																																																																																				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会 5月 公告 6月～8月 契約 令和6年1月～3月 納車 																																																																																																																							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防車両等購入事業	1,734,552	1,176,677	557,875
②	救急隊増隊事業				自動心マッサージ器導入による増
③	消防艇建造事業				新規事業による増
	細事業合計	1,769,069	1,203,322	565,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	阿部 英弥	平田 義高	鈴木 孝俊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	防火水槽整備費
事業名称	防火水槽整備費			政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	199,519	6,888			77,000	115,631
補助事業	13,776	6,888			6,000	888
単独事業	185,743				71,000	114,743
令和4年度	205,211	11,044			102,000	92,167
増△減	△ 5,692	△ 4,156	0	0	△ 25,000	23,464

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	262,845			201,055			198,677			203,750			207,250			196,862			200,362			207,250	
市債+一般財源	262,552			194,167			194,167			196,862			200,362			196,862			200,362			207,250		
決事業費	254,364			172,422			182,804																	
決市債+一般財源	234,071			97,422			178,294																	

事業概要	地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。 また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。
------	---

事業開始年度	昭和26年度
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	設置から50年以上経過した防火水槽は、全体の約20%を占めています。また、令和5年度以降は、今まで以上の増加傾向になります。 このような課題を改善するためには、効率的・効果的に防火水槽の長寿命化を行う必要があります。 経年防火水槽対策費として、20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強工事設計、1基の再整備工事設計、3基の長寿命化補強工事、1基の再整備工事等を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保することにより、火災による被害を軽減します。 また、防火水槽撤去費として、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を行うことで、土地所有者からの要望に迅速に対応します。
--------------------------------	--

根拠・データ等	防火水槽基数（令和4年4月1日現在） (1) 防火水槽総数：2,651基 (2) 経年防火水槽：513基 (3) (2)の513基のうち昭和10年代に設置された防火水槽：288基 (4) 民有地に設置された防火水槽：352基 ※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防火水槽長寿命化補強工事	単位	目標	8	4 (繰越1基含む)	3	3	4	4	4
	基	実績	6	4 (繰越1基含む)					
防火水槽再整備工事	単位	目標	1	2 (繰越1基含む)	2	1	1	1	1
	基	実績	0	2 (繰越1基含む)					
防火水槽撤去工事	単位	目標	5	3	4	3	4	4	4
	基	実績	6	4					

事業スケジュール	①経年防火水槽対策費 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に劣化状況に応じた設計を実施、4年目には補強または再整備工事を実施する4年サイクルで事業を行います。 ②防火水槽撤去費 民有地等に設置された防火水槽は、土地所有者からの要望に基づき撤去工事を行います。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	経年防火水槽対策費	116,506	138,375	▲ 21,869	再整備工事基数の見直しに伴う減
	②	防火水槽撤去費	83,013	66,836	16,177	単価の見直しに伴う増
細事業合計		199,519	205,211	▲ 5,692		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	比留間 拓也	計画	川名 勇希	係
--------------------	----	--------	----	--------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	消防本部庁舎等整備費
事業名称	消防本部庁舎等整備費			政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,583,031			164	10,090,000	492,867
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,295,232			1,794	3,180,000	113,438
増△減	7,287,799	0	0	△ 1,630	0	379,429

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,079,523	444,718	1,075,238	2,527,682		
算 市債+一般財源	2,079,523	444,718	1,075,238	2,527,682		
決 事業費	2,019,856	416,983	1,063,184			
算 市債+一般財源	2,019,856	416,983	1,063,184			

事業概要	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。 このような課題を改善するために、免震構造の庁舎に、司令センターや消防本部会議室・運営室を一体整備し、また、緊急消防援助隊を受け入れる飛行場外離着陸場や受援室を整備する必要があります。							
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防本部庁舎整備	単位	目標	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・別棟しゅん工	既存棟改修完了	-
	-	実績	-	-				
消防通信指令システム設備更新整備	単位	目標	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了	施工完了・運用開始	-	-
	-	実績	-	実施設計(その3)完了				
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (新築棟・別棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (既存棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工 【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工 【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防本部庁舎整備	6,559,090	2,498,674	4,060,416
②	消防通信指令システム設備更新整備	4,023,941	796,558	3,227,383	工事の出来高予定額に伴う増
	細事業合計	10,583,031	3,295,232	7,287,799	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	阿部 英弥	永井 雄大	伊東 良祐